

全火災引報

第 6 0 4 号 令和7年8月

郵便番号 104-0032

発行元 公益社団法人

東京都中央区八丁堀 4 丁目13番 5 号

全国火薬類保安協会

電話 03 (3553) 8 7 6 2

発行責任者 川 崎 勝 樹

www.zenkakyo-ex.or.jp

● 主要行事予定表

開催年月日	主 要 行 事
令和7. 8. 31	甲種・乙種火薬類取扱保安責任者試験、 丙種火薬類製造保安責任者試験（知事試験）
11. 4～ 5	甲種・乙種火薬類製造保安責任者試験（大臣試験）

● 都道府県協会役員・事務局長異動（敬称略）

協 会 名	役 職	新
（一社）茨城県火薬類保安協会	会 長	河野 秀幸(令和7年5月就任)
（一社）愛媛県火薬類保安協会	専務理事兼事務局長	高橋 直宣(令和7年6月就任)
（一社）広島県火薬類保安協会	会 長	大之木洋之介(令和7年6月就任)
徳島県火薬類保安協会	会 長	鈴江 健司(令和7年5月就任)
鹿児島県火薬保安協会	会 長	川下 幸夫(令和7年5月就任)

● 産業火薬類の生産、出荷（販売）、在庫量（経済産業省生産動態統計月報）は経済産業省のホームページ中の統計からご覧ください。

URL https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/result/ichiran/08_seidou.html#menu5

● 令和7年火薬類関係事故について（7月31日までに報告のあったもの）

総括表（取扱・種類別一覧表）

項 目		事故（A,B1,B2,C1,C2）						異常事象(H)	
		件数		死亡者数		負傷者数		件数	
取扱	種類	件数	計	人数	計	人数(重-軽)	計	件数	計
製 造 中	産 業 火 薬	0	0	0	0	0 - 0	0 - 0	1	1
	煙 火	0		0		0 - 0		0	
	がん具煙火	0		0		0 - 0		0	
消 費 中	産 業 火 薬	2	13	0	0	1 - 0	3 - 17	5	27
	煙 火	7		0		1 - 17		15	
	がん具煙火	4		0		1 - 0		7	
運 搬 中	産 業 火 薬	1	1	0	0	0 - 0	0 - 0	0	0
	煙 火	0		0		0 - 0		0	
	がん具煙火	0		0		0 - 0		0	
貯 蔵 中	産 業 火 薬	0	0	0	0	0 - 0	0 - 0	0	0
	煙 火	0		0		0 - 0		0	
	がん具煙火	0		0		0 - 0		0	
玩 弄 中	産 業 火 薬	1	2	0	0	0 - 1	1 - 1	0	0
	煙 火	0		0		0 - 0		0	
	がん具煙火	1		0		1 - 0		0	
そ の 他	産 業 火 薬	1	1	0	0	0 - 1	0 - 1	0	1
	煙 火	0		0		0 - 0		1	
	がん具煙火	0		0		0 - 0		0	
合 計	産 業 火 薬	5	17	0	0	1 - 2	4 - 19	6	29
	煙 火	7		0		1 - 17		16	
	がん具煙火	5		0		2 - 0		7	

※詳細は、弊協会のホームページをご覧ください。

● 標語（令和7年4月～令和8年3月）

◆飛石防護は確実に みんなで確認 安全退避

◆ハッキリ合図 シッカリ確認 みんなで防ごう火薬事故

● 令和7年度甲種及び乙種火薬類製造保安責任者試験の実施について（官報公告の主要部分を掲載）

- 試験日時：令和7年11月4日（火）及び5日（水）両日共午前10時開始
 - 試験場所：東京都千代田区一ツ橋 2 - 6 - 2
日本教育会館（8階会議室）
電話 03-3230-2831
 - 受験願書提出期限 令和7年8月18日（月）から8月25日（月）まで
（郵送による場合は、簡易書留によることとし、締切日当日の消印のあるものまで有効）
 - 受験手数料 25,900円（非課税）
 - 受験願書の提出先
〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4 丁目13番 5 号 幸ビル 8 階
公益社団法人 全国火薬類保安協会 電話 03-3553-8762
- *毎年、願書の提出期限が過ぎてから出願のお問い合わせがありますので、提出期限にはよく注意してください。

● 令和7年度全国労働衛生週間に関する協力依頼について

厚生労働省事務次官より、全国労働衛生週間に関する協力依頼がありました。
本年度は、9月1日から同月30日までを準備期間、10月1日から同月7日までを本週間として、
「ワーク・ライフ・バランスに意識を向けて ストレスチェックで健康職場」をスローガンとして、全国一斉に積極的な活動を行うこととされています。
このうち実施者の実施事項は次のとおりです。

実施者の実施事項

〔全国労働衛生週間中に実施する事項〕

- ア 事業者又は総括安全衛生管理者による職場巡視
- イ 労働衛生旗の掲揚及びスローガン等の掲示
- ウ 労働衛生に関する優良職場、功績者等の表彰
- エ 有害物の漏えいによる事故、酸素欠乏症等による事故等緊急時の災害を想定した実地訓練等の実施
- オ 労働衛生に関する講習会・見学会等の開催、作文・写真・標語等の掲示、その他労働衛生の意識高揚のための行事等の実施

〔準備期間中に実施する事項〕

下記の事項について、日常の労働衛生活動の総点検を行う。

ア 重点事項

- (ア) 過重労働による健康障害防止のための総合対策に関する事項
- (イ) 「労働者の心の健康の保持増進のための指針」等に基づくメンタルヘルス対策の推進に関する事項
- (ウ) 小規模事業場における産業保健活動の充実に関する事項
- (エ) 「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」に基づく治療と仕事の両立支援対策の推進に関する事項
- (オ) 女性の健康課題の理解促進に関する事項
- (カ) 労働者の作業行動に起因する労働災害（転倒・腰痛災害）防止対策
- (キ) 「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」に基づく熱中症予防対策の推進等に関する事項
- (ク) 「職場における受動喫煙防止のためのガイドライン」に基づく受動喫煙防止対策に関する事項

- (ケ) 「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」に基づく労働者の作業環境、健康確保等の推進に関する事項

(コ) 化学物質による健康障害防止対策に関する事項

(サ) 石綿による健康障害防止対策に関する事項

(シ) 東日本大震災等に関連する労働衛生対策の推進
- イ 労働衛生３管理の推進等
- (ア) 労働衛生管理体制の確立とリスクアセスメントを含む労働安全衛生マネジメントシステムの確立をはじめとした労働衛生管理活動の活性化に関する事項

(イ) 作業環境管理の推進に関する事項

(ウ) 作業管理の推進に関する事項

(エ) 「職場の健康診断実施強化月間」（９月１日～９月30日）を契機とした健康管理の推進に関する事項

(オ) 労働衛生教育の推進に関する事項

(カ) 「事業場における労働者の健康保持増進の指針」等に基づく心とからだの健康づくりの継続的かつ計画的な実施に関する事項

(キ) 快適職場指針に基づく快適な職場環境の形成の推進に関する事項

(ク) 「副業・兼業の促進に関するガイドライン」に基づく副業・兼業を行う労働者の健康確保対策の推進に関する事項

(ケ) 「個人事業者等の健康管理に関するガイドライン」に基づく個人事業者等が健康に就業するための取組の推進に関する事項
- ウ 作業の特性に応じた事項
- (ア) 粉じん障害防止対策の徹底に関する事項

(イ) 電離放射線障害防止対策の徹底に関する事項

(ウ) 「騒音障害防止のためのガイドライン」に基づく騒音障害防止対策の徹底に関する事項

(エ) 「振動障害総合対策要綱」に基づく振動障害防止対策の徹底に関する事項

(オ) 「情報機器作業における労働衛生管理のためのガイドライン」に基づく情報機器作業における労働衛生管理対策の推進に関する事項

(カ) 酸素欠乏症等の防止対策の推進に関する事項

(キ) 建設業、食料品製造業等における一酸化炭素中毒防止のための換気等に関する事項
- エ 業務請負等他者に作業を行わせる場合の対策

●景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。

－ ７月の月例経済報告 －

内閣府は29日、月例経済報告等に関する関係閣僚会議に「７月の月例経済報告」を提出し、承認された。

(我が国経済の基調判断)

景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。

- 個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- 生産は、横ばいとなっている。
- 企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和６年度補正予算並びに令和７年度予算を迅速にかつ着実に執行するとともに４月25日にとりまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。



講習会開催計画表

- 講習会開催計画表は、都道府県協会からの報告に基づき作成したものです。
- 講習会の確認及び細部計画は、各協会にお問い合わせください。
- 講習会の日程は、弊協会ホームページからご覧になれます。

９月講習会予定

保安手帳所持者 (産火) 保安教育講習			従事者手帳所持者 保安教育講習			保安手帳所持者（総合） 保安教育講習		
協会名	日程	開催地	協会名	日程	開催地	協会名	日程	開催地
鹿児島	４	鹿屋市	鹿児島	４	鹿屋市	広島	17	広島市
長野	５	南箕輪村	長野	５	南箕輪村			
鹿児島	５	鹿屋市	鹿児島	５	鹿屋市	再教育講習		
石川	８	加賀市	石川	８	加賀市	協会名	日程	開催地
滋賀	10	米原市	滋賀	10	米原市	東京	12	中央区
山口	11	下松市	広島	10	府中市	大阪	12	大阪市
宮崎	11	日向市	宮崎	11	日向市			
埼玉	12	秩父市	埼玉	12	秩父市	発破実技講習		
大阪	12	大阪市	大阪	12	大阪市	協会名	日程	開催地
兵庫	12	たつの市	兵庫	12	たつの市	東京	18	八王子市
福岡	12	久留米市	香川	12	高松市	東京	19	八王子市
長崎	12	諫早市	長崎	12	諫早市			
沖縄	12	石垣市	沖縄	12	石垣市	建設用びょう打ち銃講習		
栃木	17	宇都宮市	栃木	17	宇都宮市	協会名	日程	開催地
群馬	17	前橋市	群馬	17	前橋市	愛知	末迄	自宅学習
三重	17	伊勢市	三重	17	伊勢市			
岡山	17	津山市	岡山	17	津山市			
広島	17	広島市	広島	17	広島市			
愛媛	17	新居浜市	愛媛	17	新居浜市			
大分	17	津久見市	大分	17	津久見市			
静岡	18	浜松市	静岡	18	浜松市			
熊本	18	大津町	熊本	18	大津町			
京都	19	宮津市	京都	19	宮津市			
香川	19	高松市	長崎	22	長崎市			
福岡	19	福岡市	兵庫	24	養父市			
長崎	22	長崎市	和歌山	24	田辺市			
兵庫	24	養父市	愛媛	24	松山市			
和歌山	24	田辺市	新潟	25	村上市			
愛媛	24	松山市	茨城	26	笠間市			
新潟	25	村上市	岐阜	26	岐阜市			
茨城	26	笠間市	大阪	26	高槻市			
大阪	26	高槻市	熊本	26	山都町			
香川	26	丸亀市	宮城	29	仙台市			
熊本	26	山都町						
宮城	29	仙台市						
山口	30	萩市						